

==◎福祉政策動向（速報）【全社協 政策委員会】2011. 10. 14（金）==

◆この速報は、政策委員会委員・幹事、都道府県・指定都市社会福祉協議会、関係部・所長・広報室員に配信しています。

◆新聞記事についての詳細をご覧になりたい場合は記事番号をご連絡ください。メールにてお送りします。

○介護職員処遇改善交付金継続困難——13日社会保障審議会介護保険部会

10月13日社会保障審議会介護保険部会が開催された。この中で、厚生労働省は来年度介護職員処遇改善交付金について、現行と同様の仕組みを実施するには、第5期計画期間（平成24～26年度）において6,000億円必要だが、24年度概算要求において要求することは不可能として、介護報酬内で実現することを前提とする財源確保案を提示した。

現行の交付金相当分をそのまま介護報酬に上乗せすると+2%改定に相当する。

なお、介護給付費分科会は第82回の会合が17日に予定されており、議題として「介護報酬において処遇改善改善措置を実施する場合の考え方について」があげられている。

<http://www.cabrain.net/news/article/newsId/35745.html>

（CBnews）

<http://mainichi.jp/life/today/news/20111014ddm008100096000c.html>

（毎日新聞）

交付金を介護報酬を取り入れた場合のアップ分は、経営実態調査の結果から、プラスマイナスゼロで吸収できるのではないかと考えも報道されている。

<http://www.cabrain.net/news/article/newsId/35720.html>

（CBnews 大森彌介護報酬分科会長講演）

<http://www.cabrain.net/news/article/newsId/35735.html>

（CBnews 厚生労働省老健局宇都宮啓老人保健課長インタビュー記事）

以上

社会福祉法人 全国社会福祉協議会・政策企画部

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル

T E L 03-3581-7889 z-seisaku@shakyo.or.jp